



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	58,968	2.8	6,194	△5.6	6,151	△6.9	4,697	△6.9
2019年3月期第3四半期	57,358	3.0	6,564	△9.2	6,610	△9.0	5,044	△29.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,754百万円 (△8.1%) 2019年3月期第3四半期 5,172百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.08	1.70
2019年3月期第3四半期	3.31	1.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,508,406	68,225	4.5	13.27
2019年3月期	1,444,293	80,541	5.6	10.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 68,225百万円 2019年3月期 80,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.5	8,700	212.1	8,700	207.0	7,000	181.8	4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,524,211,152株	2019年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,801株	2019年3月期	5,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	1,524,205,418株	2019年3月期3Q	1,524,205,803株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				未定	未定
D種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					
H種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、米中間の通商問題、中国経済の減速を発端とする世界経済の減速懸念や国内の自然災害の影響を受けて、日本経済は輸出や生産に弱さが見られたものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復が続きました。

当業界におきましては、キャッシュレス決済の裾野が一段と広がるなか、ECマーケットの拡大を背景にカードビジネスの安定した成長が続きました。政府の消費増税対策として実施されているキャッシュレス・ポイント還元事業やキャッシュレス決済の浸透が一段と進むことで、カード・ペイメント市場に対する需要拡大が期待される一方、積極的なプロモーションを展開するコード決済の急速な台頭と多様化により、業態の垣根を越えて競争が激化することが想定されます。

このような中、新生銀行グループは2019年度を初年度とする中期経営戦略において、「価値共創による成長追求と経営資源の最適活用による提供価値の最大化」を基本方針に掲げ、それに沿って当社グループは、①既存ビジネスの改善・改良による収益拡大と環境変化への対応、②構造改革推進による徹底した省力化と人材の活用、③働きがいのある職場づくり、を戦略の骨子として更なる成長を目指すスタートを切りました。

中期経営戦略に掲げる外部のビジネスパートナーとの協業による価値共創の取り組みにつきましては、2019年9月に株式会社新生銀行がAPAMAN株式会社より株式会社全国賃貸保証の全株式取得に向けた株式売買契約を締結いたしました。日本一の賃貸あっせん店舗数と日本最大級の賃貸管理戸数を有し、入居者・不動産所有者などの巨大なプラットフォームを持つAPAMANグループとの営業協力体制の一層強化を図り、当社グループにおける家賃保証業務の収益拡大に取り組んでまいりました。

キャッシュレス決済の分野におきましては、海外インバウンド向けコード等決済サービスの「Alipay」、「WeChat Pay」に加えて、東アジア地域からの訪日観光客による利用が見込まれる「kakao Pay」「AlipayHK」「JKOPAY」を新たに導入いたしました。国内決済サービスの「auPAY」「d払い」「LINE Pay」「メルペイ」「PayPay」と合わせまして、アクワイアリング業務による国内の利用店舗網の拡大とお客さまの利便性の一層の向上に取り組んでまいりました。また、地方金融機関と加盟店紹介業務の提携を進め、観光資源の豊かな地域におけるキャッシュレス決済の一段の普及を図るとともに、お客さまの幅広い決済ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

資本政策につきましては、2019年5月15日付の「自己株式(優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するD種優先株式について、定款に定められた価格により、2019年5月30日付で金銭を対価として株式会社新生銀行から取得(強制償還)し、同日付で消却いたしました。これは、当社グループの業績の安定や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後についても、これらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく方針としております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ショッピングクレジット・カード・ペイメント事業が伸び、営業収益は58,968百万円(前第3四半期連結累計期間比2.8%増)となりました。営業費用は、新システムに係る減価償却費やトップライン拡大に伴う原価性費用の増加などにより、52,774百万円(同3.9%増)となりました。この結果、営業利益は6,194百万円(同5.6%減)、経常利益は6,151百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,697百万円(同6.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにつきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるバンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、パソコン、スマートフォン、タブレット端末からWEB経由で申込が完結するeオーダーの拡大により一般商品の取扱を伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は22,384百万円(前第3四半期連結累計期間は21,033百万円)、セグメント利益は2,488百万円(同2,526百万円)となりました。

② カード

当セグメントにつきましては、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化や、その他提携先との新たな提携カードの発行などに取り組んでまいりました。2019年12月には当社が発行するクレジット機能付きTカードの中で最もTポイント付与率が高く、さらに特定加盟店でのご利用でポイントアップ特典を受けられる「Tカードプラス PREMIUM」の発行を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は18,403百万円(前第3四半期連結累計期間は17,473百万円)、セグメント利益は803百万円(同404百万円)となりました。

③ ローン

当セグメントにつきましては、お客さまの豊かな生活と我が国の住宅政策に貢献できる「社会貢献型ビジネス」の事業理念に基づく商品としてリバースモーゲージ型住宅ローンの営業推進に取り組んでまいりました。2019年7月には人生100年時代に対応した返済期間35年(最長)のリフォーム資金に特化した「リフォームローン ゆとりR35」の取扱を開始いたしました。また、投資用マンションローン等の住関連商品について、厳格な与信運営のもと良質債権の積上げに努めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は5,908百万円(前第3四半期連結累計期間は6,552百万円)、セグメント利益は2,061百万円(同1,946百万円)となりました。

④ ペイメント

当セグメントにつきましては、口座振替やコンビニ決済等の集金代行サービスは安定した成長が続きました。2019年12月には賃貸経営における入居者の審査から家賃の回収、督促までの賃貸管理業務や付帯費用を保証する従来の家賃サービスに加えて、賃貸物件内で起きた入居者の孤独死等によって生じる空室期間中の逸失利益を補償する退去保証プランを備えた家賃サービス「プラス」(W)の取扱を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は9,901百万円(前第3四半期連結累計期間は8,744百万円)、セグメント利益は1,306百万円(同1,591百万円)となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、当社主要子会社の株式会社アプラスに吸収合併する方針となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度より株式会社アプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は1,804百万円(前第3四半期連結累計期間は2,937百万円)、セグメント利益は551百万円(同1,014百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比64,112百万円増加の1,508,406百万円となりました。これは主として、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比76,428百万円増加の1,440,180百万円となりました。これは主として、信用保証買掛金、短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比12,315百万円減少の68,225百万円となりました。これは主として、自己株式の消却による資本剰余金、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結通期業績予想につきましては、2019年5月15日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,644	142,446
割賦売掛金	629,401	672,966
信用保証割賦売掛金	388,629	451,966
その他	164,572	234,237
貸倒引当金	△30,392	△32,336
流動資産合計	1,403,854	1,469,281
固定資産		
有形固定資産	5,541	6,489
無形固定資産	23,212	21,864
投資その他の資産	11,633	10,691
固定資産合計	40,387	39,045
繰延資産		
社債発行費	51	79
繰延資産合計	51	79
資産合計	1,444,293	1,508,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,111	17,962
信用保証買掛金	388,629	451,966
短期社債	150,000	204,600
短期借入金	200,443	192,568
未払法人税等	872	1,413
賞与引当金	1,424	691
その他	148,465	163,027
流動負債合計	906,946	1,032,228
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	126,498	119,132
長期債権流動化債務	290,772	244,639
退職給付に係る負債	176	154
利息返還損失引当金	7,141	5,672
その他	12,216	18,353
固定負債合計	456,806	407,951
負債合計	1,363,752	1,440,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,572	3,730
利益剰余金	55,567	49,037
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,140	67,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整累計額	400	457
その他の包括利益累計額合計	400	457
純資産合計	80,541	68,225
負債純資産合計	1,444,293	1,508,406

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,143	15,938
個別信用購入あっせん収益	8,095	8,278
信用保証収益	13,159	13,596
融資収益	10,160	9,389
金融収益	1,087	954
その他の営業収益	9,711	10,811
営業収益合計	57,358	58,968
営業費用		
販売費及び一般管理費	48,675	50,552
金融費用	2,119	2,222
営業費用合計	50,794	52,774
営業利益	6,564	6,194
営業外収益		
受取精算金	26	—
雑収入	49	35
営業外収益合計	76	35
営業外費用		
減損損失	—	15
固定資産除却損	1	26
雑損失	29	37
営業外費用合計	30	78
経常利益	6,610	6,151
税金等調整前四半期純利益	6,610	6,151
法人税、住民税及び事業税	269	649
法人税等調整額	1,296	804
法人税等合計	1,566	1,454
四半期純利益	5,044	4,697
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,044	4,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	131	56
その他の包括利益合計	128	56
四半期包括利益	5,172	4,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,172	4,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月30日付で自己株式(D種優先株式8,500,000株)の取得および消却を行ったため、資本剰余金が17,069百万円減少しておりますが、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,842百万円、利益剰余金が11,227百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,730百万円、利益剰余金が49,037百万円となっております。

(5) 追加情報

該当事項はありません。